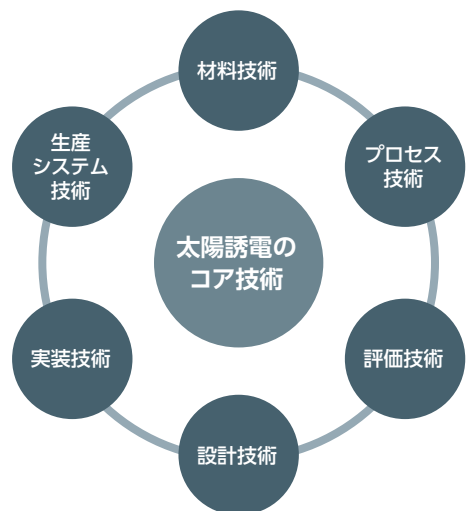


未来創発の源

太陽誘電の創業者である故佐藤彦八はセラミック素材の研究者であり、当社は創業以来、素材の開発から出発して製品化を行うことを信条としてきました。これは当社の強みでもあり、多くの「世界初」の商品をこれまでに生み出してきました。

当社グループは、これまで培ってきた数々の要素技術にさらに磨きをかけ、エレクトロニクス機器の進化に貢献する商品を創出するべく研究開発に取り組んでいます。特に、最先端・高信頼性のスマート商品開発と、ソリューション提案による新事業の創出に注力しています。

近年は、ウェアラブル機器やヘルスケア機器などへの搭載に最適な、小型の全固体電池の開発にも取り組んでいます。



スマート商品開発を通じたビジョンの実現

太陽誘電グループの目指す製品は「スマート商品」であり、私たちはその積極的な開発と安定供給に取り組んでいます。

スマート商品とは、製品使用時の環境配慮だけでなく、設計から生産、販売、最終製品への搭載・廃棄に至るまで、製品のライフサイクル全体での「ムダ・ムラ・ムリ」を省き、お客様、地域社会、従業員にとって価値ある製品をつくることを意味します。

当社グループでは、研究開発活動を通じて、スマート商品をより高い水準で実現することにより、「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ」というビジョンを実現することが可能となると確信しています。

— 研究開発方針 — “朽を変える”

先行性

商品開発の前に技術開発を先行させ、かつ、世の中のレベルよりも先行していること

再現性

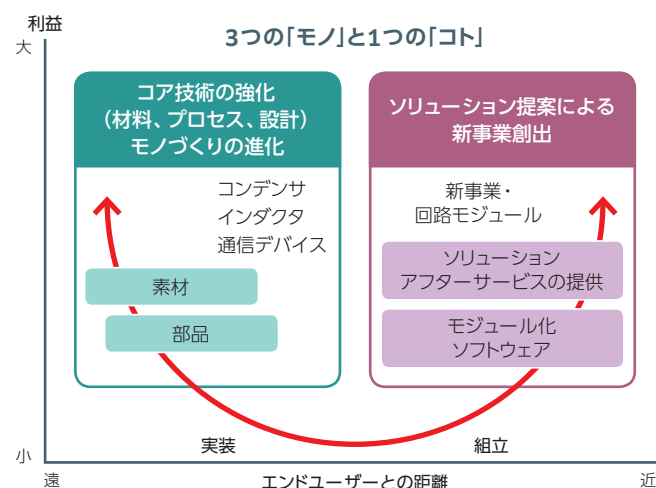
開発した技術の再現性が、論理的に検証されること

汎用性

開発した技術が特定の商品に応用されるだけでなく、汎用性のある技術であること

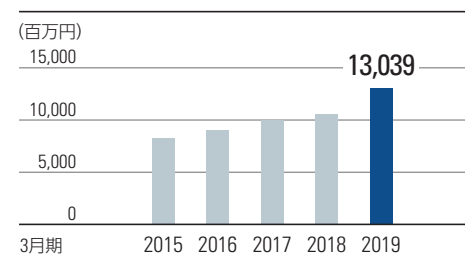
合理的環境適合性

開発した技術が生産に対して合理的であり、かつ、環境負荷に配慮された技術であること



研究開発費

研究開発により技術を革新し続けることは太陽誘電グループの未来を創発するための源であると認識し、研究開発費には継続して一定の金額を投じています。



研究施設「R&Dセンター」(群馬県高崎市)

太陽誘電は「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」を標榜して、世界一となる商品を継続的に生み出し続けるため、R&Dセンターを1998年に開設しました。2003年には電波暗室棟を併設して無線通信分野への積極的な研究・開発を加速させ、現在も当社グループの開発力・技術力の源泉、未来への創発の礎となっています。



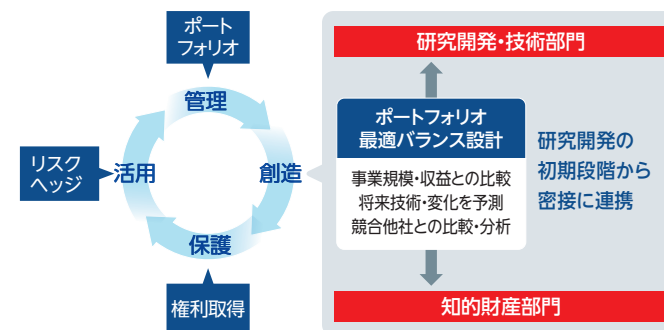
知的財産活動

基本方針

太陽誘電グループは、保有する知的財産権を適切に利用しその権利化および権利の維持に努め、第三者の知的財産権を尊重することを知的財産活動の基本方針として、当社グループ行動規範に則り、知的財産権の保護・活用に取り組んでいます。

知的財産権の保護に関する活動

他社に先駆けた研究開発活動を推進し、その成果を確固たる知的財産権として獲得するために、知的財産部門では研究開発の初期段階から、研究開発・技術部門と密接に連携した活動を推進しています。また、知的財産の創造・保護・活用を、それぞれの事業に最適化された独自のマネジメント手法で運用しています。



知的財産部門 トップインタビュー

“デザイン思考に基づいて 知財ポートフォリオを構築”



知的財産部部長
秋野 成敏

太陽誘電グループの知的財産戦略は、特許収入を目的とするのではなく、ビジネスの自由度を確保することを軸にしています。すなわち事業戦略の組み立ての中で、必要な知財とは何かを定義し、その知財を充実させるために必要な特許を取得するという方向です。

これを支える新たな特許創出手法にデザイン思考があります。いま当社グループのビジネスは、電子部品だけでなくIoTを含むソリューション提案へと拡大しています。そのなかで、デザイン思考に基づいて、単なる部品の構造や製法などに限定するのではなく、部品以外にも影響力のある特許取得を目指しています。その取り組みを通して、将来の事業戦略に合致する知財のポートフォリオを構築していこうとしています。

会社全体の課題として、研究開発などを通じて新たな知財が生まれたときに、特許に結びつける意識が少し弱いと感じています。今後はその部分を強化し、商品開発や事業に携わる従業員が自ら知財ポートフォリオを構築できるようなサポートを進めていきたいと考えています。